

11. 物価

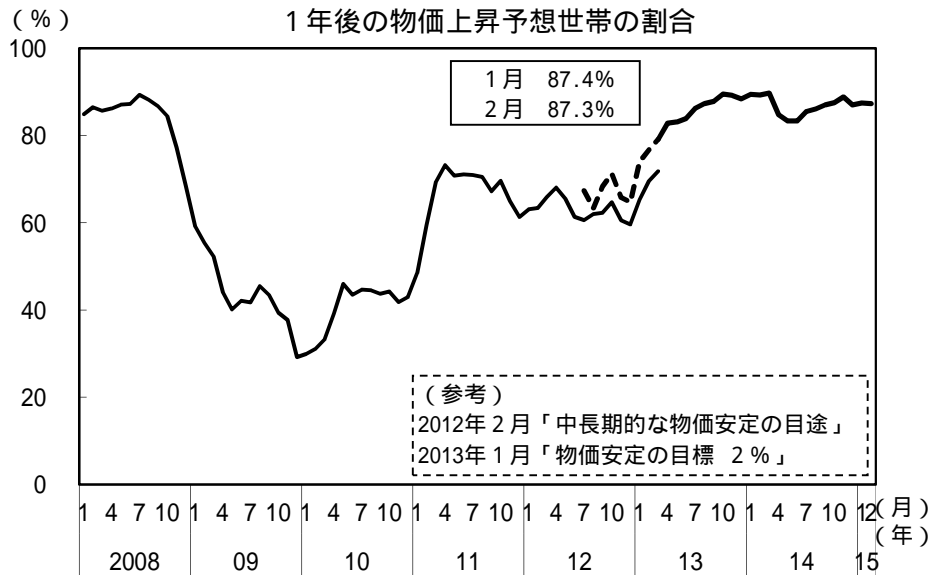
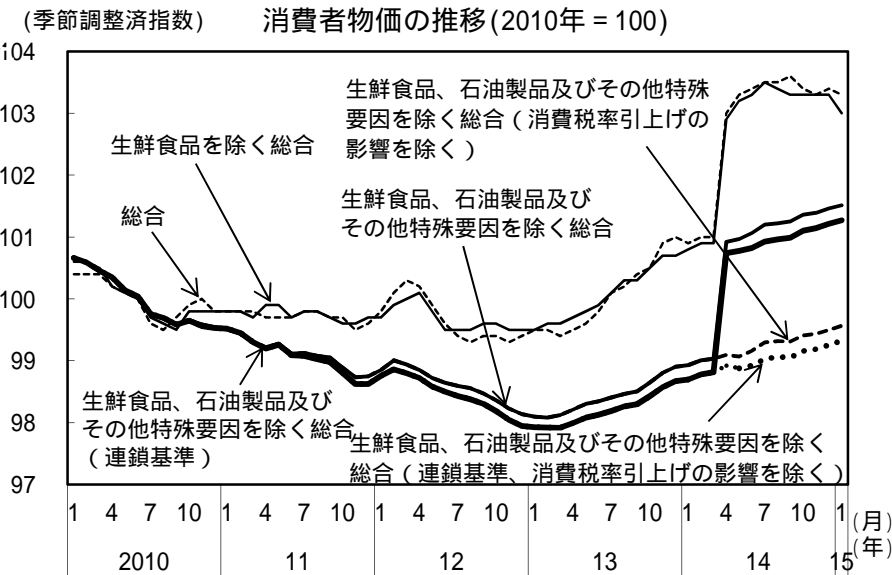
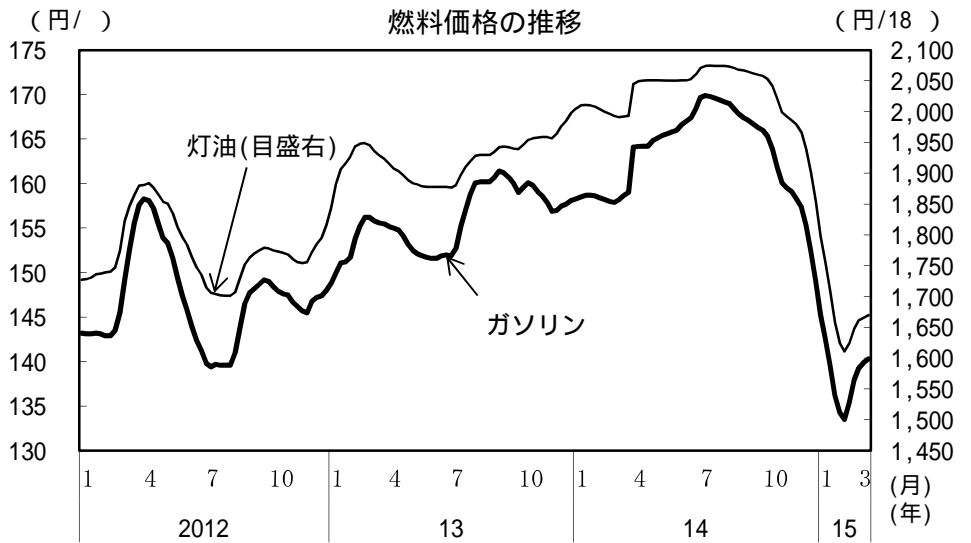
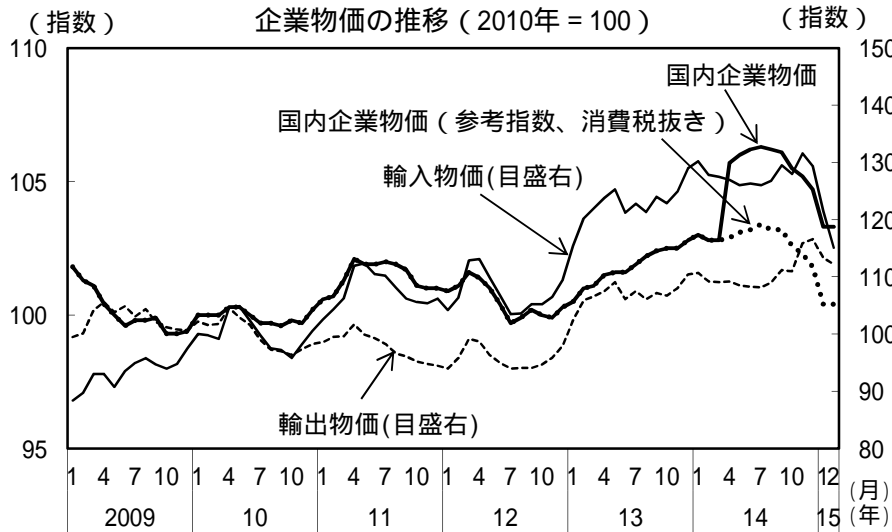
国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2013年] 2013年度	[2014年] 2014年度	2014年7-9月	2014年10-12月	2014年12月	2015年1月	2月
国内企業物価		[1.3] 1.9	[3.1]	(0.5) 4.0	(1.3) 2.4	(0.5) 1.8	(1.3) 0.3	P (0.0) 0.5
	夏季電力料金調整後	[1.3] 1.8	[3.1]	(0.2) 3.9	(1.0) 2.4	(0.5) 1.8	(1.3) 0.3	P (0.0) 0.5
	(参考指数(消費税抜き))		[1.1]	(0.2) 1.1	(1.1) 0.4	(0.5) 1.0	(1.4) 2.5	P (0.0) 2.3
輸出物価		[11.7] 10.3	[3.4]	(0.7) 2.4	(4.6) 5.6	(0.6) 5.6	(2.8) 2.3	P (1.0) 2.7
輸入物価		[14.5] 13.6	[4.3]	(0.8) 3.8	(1.8) 3.3	(1.7) 0.3	(6.1) 6.7	P (5.3) 9.9
企業向けサービス価格	契約通貨	[1.7] 1.4	[1.6]	(0.4) 0.1	(4.9) 5.8	(3.4) 9.1	(4.9) 14.1	P (4.9) 17.9
	国際運輸を除くベース	[0.0] 0.2	[2.7]	(0.0) 3.5	(0.3) 3.5	(0.1) 3.5	P (0.5) 3.4	
消費者物価	総合	[0.4] 0.9	[2.7]	< 0.3 > 3.3	< 0.2 > 2.5	< 0.1 > 2.4	< 0.1 > 2.4	< 0.0 > 2.3
	生鮮食品	[0.1] 3.6	[6.2]	(2.2) 8.2	(4.4) 0.5	(6.1) 0.6	(8.8) 5.7	< 0.1 > 2.3
	石油製品	[5.4] 5.2	[5.4]	(1.5) 7.1	(4.4) 2.2	(2.9) 0.8	(6.8) 8.5	
	生鮮食品を除く総合	[0.4] 0.8	[2.6]	< 0.3 > 3.2	< 0.1 > 2.7	< 0.0 > 2.5	< 0.3 > 2.2	< 0.0 > 2.2
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	[0.2] 0.2	[2.3]	< 0.2 > 2.8	< 0.2 > 2.7	< 0.1 > 2.6	< 0.0 > 2.6	< 0.0 > 2.2
	(消費税率引上げの影響を除く)		[0.8]			< 0.1 > 0.6	P < 0.0 > 0.6	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	[0.2] 0.2	[1.8]	< 0.1 > 2.3	< 0.1 > 2.1	< 0.1 > 2.1	< 0.2 > 2.1	< 0.0 > 1.7
	生鮮食品を除く総合(連鎖基準)	[0.3] -	[2.7]	-	-	< 0.0 > 2.8	P < 0.2 > 2.5	< 0.1 > 2.2
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(連鎖基準)	[0.2] -	[2.3]	-	-	< 0.1 > 2.6	P < 0.1 > 2.6	< 0.1 > 2.2
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)	[0.2] -	[2.1]	-	-	< 0.0 > 2.4	P < 0.1 > 2.4	< 0.1 > 1.7

消費者物価
(東京都区部)
1月 2月(P)

(備考) 1. 消費者物価、企業物価及び企業向けサービス価格は2010年基準。Pは速報値。
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
 3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。
 5. 内閣府において、消費税率の引上げ分が完全に転嫁された場合の影響について機械的な試算を行ったところ、1月の全国の「生鮮食品を除く総合」(コア)は前年比で2.0%ポイント、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(コアコア)は前年比で2.0%ポイント押し上げられる。



(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価、国内企業物価（参考指数、消費税抜き）は、いずれも夏季電力料金調整後。
 下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。
 下図：内閣府「消費動向調査」により作成（一般世帯）。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部（2012年7月から2013年3月）は、郵送調査による試験調査の参考値。